



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月25日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社日立国際電気
コード番号 6756 URL <http://www.hitachi-kokusai.co.jp>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 篠本 学
問合せ先責任者 (役職名) 広報・法務本部長 (氏名) 堀内 啓
定時株主総会開催予定日 平成24年6月25日 配当支払開始予定日 平成24年6月5日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-6734-9401
平成24年6月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	147,184	3.1	8,314	110.2	8,636	134.1	5,120	—
23年3月期	142,706	16.9	3,956	—	3,689	—	△5,065	—

(注) 包括利益 24年3月期 5,479百万円 (—%) 23年3月期 △5,518百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	49.80	—	7.0	5.7	5.6
23年3月期	△49.25	—	△6.7	2.5	2.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 156百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	152,065	78,243	49.1	726.75
23年3月期	149,784	73,703	47.4	690.11

(参考) 自己資本 24年3月期 74,716百万円 23年3月期 70,962百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	7,607	△6,141	△1,963	43,989
23年3月期	3,655	△2,468	△1,892	44,629

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	1,234	—	1.7
24年3月期	—	4.00	—	8.00	12.00	1,233	24.1	1.7
25年3月期(予想)	—	4.00	—	8.00	12.00		30.8	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,500	△9.2	△500	—	△500	—	△3,000	—	—
通期	143,000	△2.8	7,000	△15.8	7,000	△18.9	4,000	△21.9	38.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	24年3月期	105,221,259 株	23年3月期	105,221,259 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	2,413,291 株	23年3月期	2,393,583 株
② 期末自己株式数	24年3月期	102,817,728 株	23年3月期	102,842,885 株
③ 期中平均株式数	24年3月期		23年3月期	

(注) 1株当たりの当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ(1株当たり情報)をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	110,070	2.2	5,275	—	7,154	726.2	5,815	—
23年3月期	107,739	14.7	140	—	866	—	△4,744	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	56.56	—
23年3月期	△46.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
24年3月期	132,195		65,406		49.5	636.21		
23年3月期	132,258		60,709		45.9	590.40		

(参考) 自己資本 24年3月期 65,406百万円 23年3月期 60,709百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	40,000	△15.8	△1,700	—	△1,700	—	△16.54
通期	103,000	△6.4	4,000	△44.1	3,900	△32.9	37.93

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

平成24年4月25日に決算説明資料を当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
(1) 事業の内容	5
(2) 関係会社の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 会社が対処すべき課題と経営戦略	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 表示方法の変更	18
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	37
6. その他	37
(1) 役員の異動	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期の当社グループを取り巻く市場環境は、欧州における財政不安等による世界経済の不透明な状況とともに、国内においても東日本大震災の影響による設備投資抑制など厳しい状況が継続しました。一方、震災からの復興事業の立ち上がりや大手半導体メーカーの設備投資等、一部に堅調な需要もありました。

このような状況のもと、当社グループは、戦略的プロジェクトによる受注拡大や、事業構造改革、経費削減施策の推進による事業体質の強化に取り組んでまいりました。また、グローバル化推進のための具体的施策として、ブラジルにおける放送用送信機国産トップメーカーの株式を取得して子会社化し、平成23年10月よりHITACHI KOKUSAI LINEAR ELECTRONIC EQUIPMENTS S/Aとして新たにスタートしました。

当期の営業状況といたしまして、受注高は153,453百万円となり、前期に比べ8,723百万円(6.0%)増加し、売上高も147,184百万円となり、前期に比べ4,478百万円(3.1%)増加しました。損益においても、売上高の増加に加え、事業構造改革等の事業体質強化施策の効果により、営業利益は8,314百万円となり、前期に比べ4,358百万円(110.2%)の増加、経常利益は8,636百万円となり、前期に比べ4,947百万円(134.1%)の増加となり、当期純利益も5,120百万円となりました(前期は当期純損失5,065百万円)。

当期のセグメント別営業状況は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間よりセグメント区分を変更しており、以下の前期との比較に関する事項は、前期の数値を新セグメントに組替えて算出した数値との比較に基づいています。

【映像・無線ネットワーク】

映像・無線ネットワーク部門(無線通信システム、情報処理システム、放送システム、監視システム・画像処理等)では、復興事業の立ち上がりや防災意識の高まり等から、防災無線や監視システムを中心に需要が堅調に推移し、震災復興プログラムや拡販プロジェクトによる受注拡大施策を推進するとともに、事業構造改革や経費削減施策による収益改善に取り組みました。

これらにより、受注高は92,585百万円となり、前期に比べ16,308百万円(21.4%)増加し、売上高も81,129百万円となり、前期に比べ626百万円(0.8%)増加しました。

営業損益に関しても、売上高の増加に加え、事業構造改革や経費削減施策等の効果により前期に比べ大幅に改善し、302百万円の営業利益となりました(前期は営業損失5,160百万円)。

【エコ・薄膜プロセス】

エコ・薄膜プロセス部門(半導体製造装置等)では、半導体市況の低迷により半導体メーカーの設備投資は二極化の状況ですが、顧客密着型の営業活動と高付加価値製品の開発・投入、さらにサービス事業の強化により着実に需要を取り込むことができました。

これらにより、受注高は60,175百万円となり、前期に比べ7,450百万円(11.0%)減少しましたが、売上高は65,330百万円となり、前期に比べ3,925百万円(6.4%)増加しました。

営業損益に関しては、売上高は増加したものの、新製品や新分野への戦略的投資によるコストの増加もあったことから8,293百万円の営業利益となり、前期に比べ1,020百万円(11.0%)減少しました。

【その他】

その他の部門では、受注高は693百万円となり、前年同期に比べ96百万円(12.2%)減少し、売上高は725百万円となり、前年同期に比べ34百万円(4.5%)減少しました。営業損益に関しても、199百万円の営業利益となり、前期に比べ3百万円(1.5%)減少しました。

②平成25年3月期の見通し

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、世界経済は引き続き不透明な状況が継続し、需要が堅調な国内復興事業においても競争が激化するものと予想されます。さらに、半導体メーカーの設備投資は二極化の様相が進展するとともに、前年比でマイナスの伸び率となるなど、前期よりさらに厳しい事業環境を想定しています。

このような厳しい事業環境のもと、今後の景気回復局面を見据え、最適・最強事業体制の構築やグローバル事業拡大、マーケットイン強化など、戦略的な事業展開を強力に推進してまいります。

上記取り組みにより、平成25年3月期通期における業績は、売上高143,000百万円（前期は同147,184百万円）、営業利益は7,000百万円（前期は同8,314百万円）、経常利益は7,000百万円（前期は同8,636百万円）、当期純利益は4,000百万円（前期は5,120百万円）を予想しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社の判断により作成したものであり、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は43,989百万円となり、前期末より640百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果資金は7,607百万円増加しました。これは主に税金等調整前当期純利益6,588百万円、非資金項目である減価償却費3,397百万円等の増加要因が、法人税等の支払額1,925百万円、特別退職金の支払額1,244百万円等の減少要因を上回った結果によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6,141百万円となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3,384百万円、有形固定資産の取得2,566百万円等による資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,963百万円となりました。これは主に配当金の支払1,238百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率 (%)	54.1	58.6	52.4	47.4	49.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.2	38.1	64.4	45.2	51.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	—	0.1	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	299.4	—	554.9	130.5	165.4

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除いた期末発行済株式総数 × 期末株価終値により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。(平成20年3月期にはゼロ・クーポン円貨建転換社債型新株予約権付社債6,000百万円を含んでおります。)

(注4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなった期につきましては、記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当政策を経営の最重要課題の一つとして認識し、株主の皆様に対する安定的な配当の維持を基本としながら、業績、キャッシュ・フローの状況等を勘案して配当金額を決定してまいります。

当期の期末配当金につきましては、事業構造改善費用として特別損失を計上しましたが、安定配当を基本とする当社の配当方針と今後の業績見通し等も総合的に勘案し、1株当たり8円を予定しております。これにより、昨年12月にお支払いいたしました中間配当金4円を含めた年間配当金は1株につき12円となります。また、次期の1株当たり年間配当金につきましては、業績見通しに関し期の後半にかけて業績が回復するものと予想していることから、12円（中間配当金4円、期末配当金8円）を予定しております。

内部留保金につきましては、引続き経営体質の強化とともに、新技術・新製品開発あるいは合理化投資等に充当して、企業価値の向上に努めてまいります。

2. 企業集団の状況

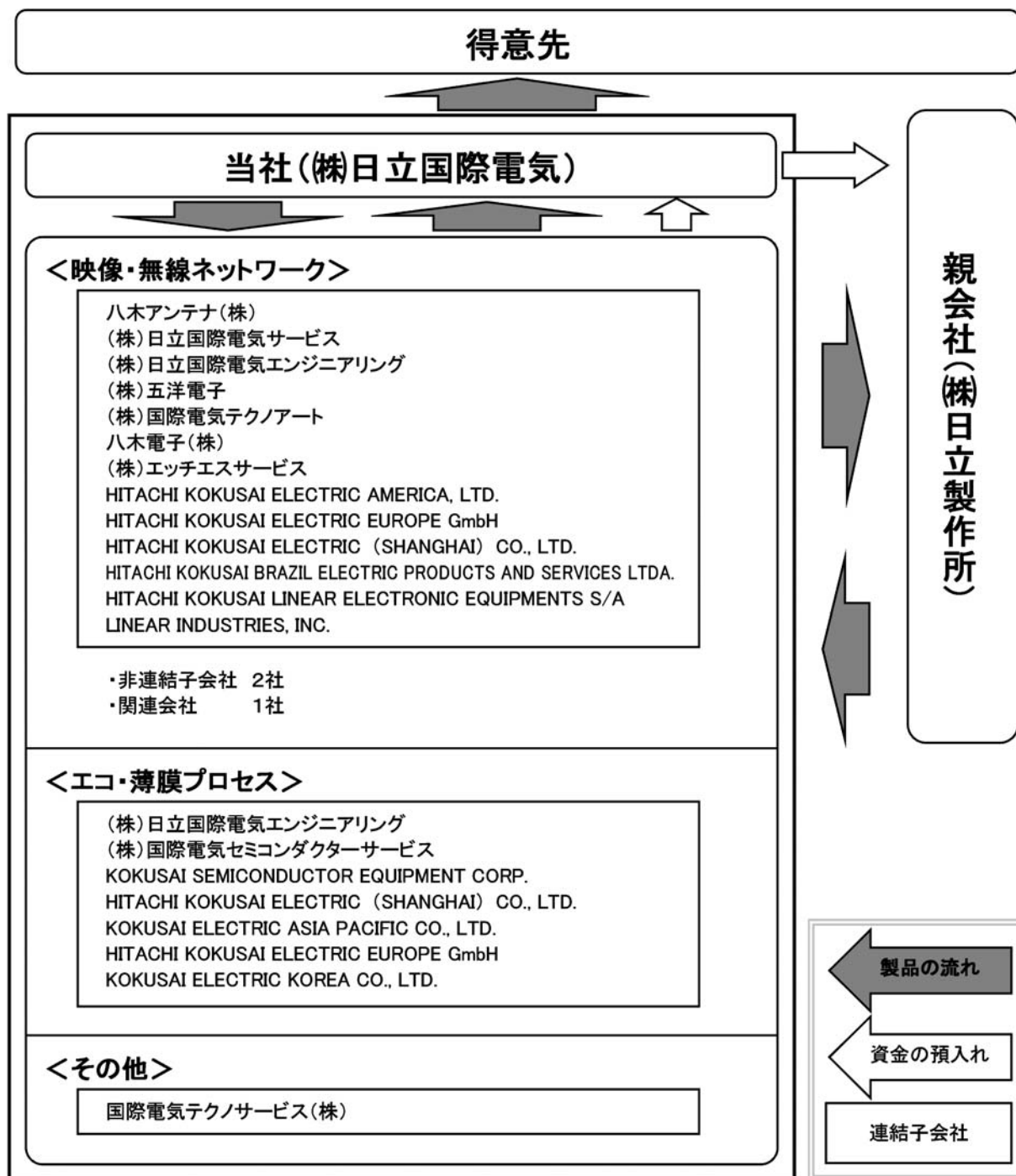
(1) 事業の内容

当社グループは、平成24年3月31日現在、当社、親会社(株式会社日立製作所)、当社子会社20社(連結子会社18社、非連結子会社2社)及び関連会社1社(持分法非適用関連会社1社)により構成されております。

当社グループの事業内容と当該事業における位置づけは次のとおりであります。

区分	主要製品	会社名
映像・無線ネットワーク	無線通信システム	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 ・八木アンテナ(株) ・(株)日立国際電気サービス ・(株)日立国際電気 エンジニアリング ・(株)五洋電子 ・(株)国際電気テクノアート ・八木電子(株) ・(株)エッチエスサービス ・HITACHI KOKUSAI ELECTRIC AMERICA, LTD. ・HITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH ・HITACHI KOKUSAI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD. ・HITACHI KOKUSAI BRAZIL ELECTRIC PRODUCTS AND SERVICES LTDA. ・HITACHI KOKUSAI LINEAR ELECTRIC EQUIPMENTS S/A ・LINEAR INDUSTRIES INC.
	情報処理システム	<ul style="list-style-type: none"> ・証券・金融ソリューションシステム ・株価通報システム ・マルチメディア情報表示システム
	放送システム	<ul style="list-style-type: none"> ・ファイルベース映像報道編集・記録・送出システム ・伝送・送信システム ・中大電力送信機 ・受信システム ・放送カメラ ・エリアワンセグシステム ・家庭用テレビ受信機器 ・共同受信用機器 ・CATV用設備・機器
	監視システム・画像処理	<ul style="list-style-type: none"> ・広域ネットワーク監視システム ・プラント監視システム ・セキュリティー監視システム ・産業用カメラ <p>(会社総数14社)</p>
エコ・薄膜プロセス	半導体製造装置	<ul style="list-style-type: none"> ・バッチサーマルプロセス装置 ・バッチ高温アニール装置 ・バッチEpi-SiGe・Epi-Si装置 ・200mmウェーハ対応バッチサーマルプロセス装置 ・シリコンエピタキシャル成長装置 ・枚葉プラズマ窒化・酸化装置 ・枚葉アッシング装置 <ul style="list-style-type: none"> ・当社 ・(株)日立国際電気 エンジニアリング ・(株)国際電気セミコンダクターサービス ・KOKUSAI SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CORP. ・HITACHI KOKUSAI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD. ・KOKUSAI ELECTRIC ASIA PACIFIC CO., LTD. ・HITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH ・KOKUSAI ELECTRIC KOREA CO., LTD. <p>(会社総数8社)</p>
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・施設管理サービス ・印刷業 ・人材派遣業等 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際電気テクノサービス(株) <p>(会社総数1社)</p>

事業の系統図は次のとおりです。



- (注) 1 平成23年10月1日付でFUSIONAID CO., LTD.はKOKUSAI ELECTRIC KOREA CO., LTD.に吸収合併され、同社は解散しました。
- 2 平成23年9月8日付でHITACHI KOKUSAI BRAZIL ELECTRIC PRODUCTS AND SERVICES LTDA.の全株式を取得し、同社を子会社としました。
- 3 平成23年10月3日付で当社は連結子会社であるHITACHI KOKUSAI BRAZIL ELECTRIC PRODUCTS AND SERVICES LTDA.を通してHITACHI KOKUSAI LINEAR ELECTRONIC EQUIPMENTS S/Aの全株式を取得し、同社及び同社の子会社LINEAR INDUSTRIES INC.を連結子会社としました。

(2) 関係会社の状況

第3四半期連結会計期間において、KOKUSAI ELECTRIC KOREA CO., LTD. を存続会社とする吸収合併により、次の連結子会社が解散しております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) FUSIONAID CO., LTD.	韓国水原市	百万ウォン 503	エコ・薄膜 プロセス	100.0 (70.0)	当社の半導体製造装置の 開発、製造 役員の兼任等 あり

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

第3四半期連結会計期間より、以下の会社を株式の取得により連結子会社としました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) HITACHI KOKUSAI BRAZIL ELECTRIC PRODUCTS AND SERVICES LTDA.	ブラジル アマゾナス州	千ブラジル レアル 95,000	映像・無線 ネットワーク	100.0	持株会社、放送カメラ等 の事業に関するコンサル タント 役員の兼任等 あり
(連結子会社) HITACHI KOKUSAI LINEAR ELECTRONIC EQUIPMENTS S/A	ブラジル ミナス・ ジェライス州	千ブラジル レアル 8,000	映像・無線 ネットワーク	100.0 (100.0)	当社の電子機器(主に放送 用送信機器)の製造、販 売、保守 役員の兼任等 あり
(連結子会社) LINEAR INDUSTRIES INC.	米国 イリノイ州	千米ドル 1	映像・無線 ネットワーク	100.0 (100.0)	当社の電子機器(主に放送 用送信機器)の製造、販 売、保守 役員の兼任等 あり

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2 議決権に対する所有割合の()内数字は間接所有割合(内数)であります。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成23年6月27日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、これまでの経営の基本方針であった「日立国際電気企業行動基準」について改正を行い、平成24年4月1日付で新たに「企業理念、経営理念および行動基準」を制定いたしました。当社グループのあるべき姿や存在意義を「幸福で安心・安全な社会を実現すべく、優れた技術で価値を創造し未来を切り拓きます。」と定めて企業理念に掲げ、「お客様第一主義」、「グローバルトップ」、「人財の尊重と育成」、「基本と正道」、「和、誠、開拓者精神」の5項目を会社運営の基軸となる経営理念といたしました。

この考えのもと、当社グループは、安全性・品質及び環境に配慮して、製品・サービスを開発提供し、お客様の満足と信頼を得ることに努めるとともに、全地球的な環境、地域生活環境の保全・向上に自主的、積極的に取り組んでまいります。具体的には、統合環境マネジメントシステムの構築・展開、環境適合製品の提供の拡大、廃棄物削減の推進、地球環境に優しい生産現場の確立等をさらに推進してまいります。

(2) 会社に対処すべき課題と経営戦略

世界経済に関しては、欧州における財政不安の問題は一部解消されつつあるものの、先進国経済の足取りは依然として重く、その影響は新興国にも及んでいます。国内経済においても震災からの復興に伴う需要回復は見られますが、市場が大きく伸張する状況にはなく、競争はより一層激しさを増しています。

平成22年5月に策定した中期経営計画「HK-AV10」に関しても、震災の影響等の事業環境変化を踏まえ、その経営目標数値達成のための計画期間を1年間延伸することといたしました。

このような事業環境のもと、当社は、将来にわたる当社グループのあるべき姿や存在意義を明らかにするため、「日立国際電気企業行動基準」を改定し、「企業理念、経営理念および行動基準」を制定いたしました。「幸福で安心・安全な社会を実現すべく、優れた技術で価値を創造し未来を切り拓きます。」を新たな企業理念に掲げ、「HK-AV10」における経営目標数値である「平成27年度(2015年度)の移動平均(3年Average)営業利益率10%」の達成に向けて、以下の施策を推進してまいります。

①事業構造の強化

これまで映像・無線ネットワーク部門を中心に実施してきた事業構造改革をさらに強化して展開し、事業拠点の統合による生産体制のシナジー創出やグループ会社間の再編を通じて、当社グループ全体を通じた最適・最強事業体制の構築を推進します。

また、日立グループ全体の取り組みである「スマトラプロジェクト(Hitachi Smart Transformation Project)」にも積極的に参画し、同プロジェクトの目的である「グローバルに勝てるコスト構造への変革」と「高品質を低コストで実現する技術」の実現をめざします。

②戦略的事業展開の強化

競争が激化する市場の中で勝ち残るため、事業戦略を明確に定めるとともに、スピードを持って推進します。グローバル市場展開を視野に、他企業との連携強化による事業拡大も含め、選択と集中による事業の推進とフィードバックによる適切な軌道修正により、戦略的事業展開を強化します。

③マーケットイン強化

事業戦略策定の前提となるお客様のニーズの適時・的確な把握のため、マーケットイン強化をさらに推進します。研究部門を再編し事業部門との連携を強化することにより、マーケットを先導する開発スピードアップや事業戦略に即したコア技術の厳選に取り組むとともに、国内と海外の営業統括部門の統合による的確な市場見極めと効果的な営業力投入によるダイナミックな事業展開を図ります。

④グローバル化推進

今後進展するグローバル市場での事業拡大のため、輸出に依存しない事業体制の構築を推進します。研究開発やモノづくりを先導し全体を取り纏める中核として日本を位置づけ、世界各地の生産、販売・サービス拠点との意思統一を図りつつ、地産地消を基本とした地域の実情に即した最適な生産体制や営業活動の実現をめざします。

⑤災害復興への貢献

前期から取り組んでいる震災復旧・復興支援活動について、継続して推進します。社会インフラを担う当社グループとして、安心・安全な新しい街づくり等の各種復興事業に対しても積極的に参画してまいります。

これからも当社グループは、新たな企業理念のもと、日立グループの一員として、「お客様に信頼され、次の時代に価値を創造する社会イノベーター」の実現をめざしてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,775	12,001
グループ内預入金	※2 34,140	※2 32,741
受取手形及び売掛金	40,044	※3 39,705
商品及び製品	12,846	11,985
仕掛品	12,284	10,944
原材料及び貯蔵品	4,912	6,059
繰延税金資産	4,324	5,103
その他	2,218	2,516
貸倒引当金	△132	△110
流動資産合計	121,411	120,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 11,655	※1 10,878
機械装置及び運搬具（純額）	※1 1,610	※1 2,695
土地	6,182	6,156
建設仮勘定	344	564
その他（純額）	※1 1,208	※1 1,155
有形固定資産合計	20,999	21,448
無形固定資産		
のれん	1,075	3,090
その他	1,391	2,136
無形固定資産合計	2,466	5,226
投資その他の資産		
投資有価証券	1,777	1,348
長期貸付金	56	143
繰延税金資産	1,366	1,233
その他	2,180	1,975
貸倒引当金	△471	△252
投資その他の資産合計	4,908	4,447
固定資産合計	28,373	31,121
資産合計	149,784	152,065

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,813	30,980
短期借入金	815	554
未払法人税等	925	784
未払費用	10,614	10,250
製品保証引当金	1,936	1,712
工事損失引当金	351	6
設備関係支払手形	0	10
その他	7,469	6,304
流動負債合計	50,923	50,600
固定負債		
退職給付引当金	20,061	19,312
役員退職慰労引当金	310	179
長期借入金	32	218
繰延税金負債	196	398
資産除去債務	137	135
その他	4,422	2,980
固定負債合計	25,158	23,222
負債合計	76,081	73,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,058	10,058
資本剰余金	26,204	26,203
利益剰余金	39,124	43,218
自己株式	△2,595	△2,606
株主資本合計	72,791	76,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150	61
為替換算調整勘定	△1,979	△2,217
その他の包括利益累計額合計	△1,829	△2,156
少数株主持分	2,741	3,527
純資産合計	73,703	78,243
負債純資産合計	149,784	152,065

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	142,706	147,184
売上原価	※1 108,410	※1 106,149
売上総利益	34,296	41,035
販売費及び一般管理費	※2 30,340	※2 32,721
営業利益	3,956	8,314
営業外収益		
受取利息	116	132
受取配当金	114	98
投資有価証券売却益	12	251
受取賃貸料	99	92
助成金収入	3	115
貸倒引当金戻入額	142	123
持分法による投資利益	156	—
その他	239	222
営業外収益合計	881	1,033
営業外費用		
支払利息	18	41
有価証券評価損	27	15
たな卸資産評価損	—	159
固定資産処分損	77	63
遊休資産維持管理費用	141	121
為替差損	108	84
支払補償費	567	9
その他	210	219
営業外費用合計	1,148	711
経常利益	3,689	8,636
特別利益		
受取保険金	—	809
段階取得に係る差益	451	—
特別利益合計	451	809
特別損失		
事業構造改善費用	※3 5,234	※3 2,634
子会社株式売却損	—	112
確定拠出年金制度移行に伴う損失	1,051	111
災害による損失	※4 307	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	96	—
特別損失合計	6,688	2,857
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,548	6,588
法人税、住民税及び事業税	1,432	1,361
法人税等調整額	800	△724
法人税等合計	2,232	637
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△4,780	5,951
少数株主利益	285	831
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,065	5,120

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△4,780	5,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△123	△89
為替換算調整勘定	△496	△383
持分法適用会社に対する持分相当額	△119	—
その他の包括利益合計	△738	※1, ※2 △472
包括利益	△5,518	5,479
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,813	4,793
少数株主に係る包括利益	295	686

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,058	10,058
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,058	10,058
資本剰余金		
当期首残高	26,204	26,204
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	26,204	26,203
利益剰余金		
当期首残高	45,546	39,124
当期変動額		
剰余金の配当	△1,234	△1,028
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,065	5,120
連結範囲の変動	△123	—
当期変動額合計	△6,422	4,092
当期末残高	39,124	43,218
自己株式		
当期首残高	△2,572	△2,595
当期変動額		
自己株式の取得	△23	△13
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△23	△11
当期末残高	△2,595	△2,606
株主資本合計		
当期首残高	79,235	72,791
当期変動額		
剰余金の配当	△1,234	△1,028
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,065	5,120
連結範囲の変動	△123	—
自己株式の取得	△23	△13
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△6,445	4,081
当期末残高	72,791	76,872

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	273	150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△123	△89
当期変動額合計	△123	△89
当期末残高	150	61
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,366	△1,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△613	△238
当期変動額合計	△613	△238
当期末残高	△1,979	△2,217
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,092	△1,829
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△737	△327
当期変動額合計	△737	△327
当期末残高	△1,829	△2,156
少数株主持分		
当期首残高	57	2,741
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,684	786
当期変動額合計	2,684	786
当期末残高	2,741	3,527
純資産合計		
当期首残高	78,200	73,703
当期変動額		
剰余金の配当	△1,234	△1,028
当期純利益又は当期純損失（△）	△5,065	5,120
連結範囲の変動	△123	—
自己株式の取得	△23	△13
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,947	459
当期変動額合計	△4,498	4,540
当期末残高	73,703	78,243

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,548	6,588
減価償却費	4,244	3,397
事業構造改善費用	5,234	2,634
確定拠出年金制度移行に伴う損失	1,051	62
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△217	△286
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,215	△804
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10	△131
製品保証引当金の増減額(△は減少)	977	△202
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△115	△344
受取利息及び受取配当金	△230	△225
支払利息	18	41
固定資産処分損益(△は益)	75	56
固定資産売却損益(△は益)	△12	△89
売上債権の増減額(△は増加)	246	793
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,347	416
その他の流動資産の増減額(△は増加)	230	△832
破産更生債権等の増減額(△は増加)	195	219
仕入債務の増減額(△は減少)	1,298	1,826
未払消費税等の増減額(△は減少)	△202	682
その他の流動負債の増減額(△は減少)	655	△3,802
その他	109	426
小計	4,436	10,425
利息及び配当金の受取額	304	226
利息の支払額	△18	△40
法人税等の支払額	△1,380	△1,925
法人税等の還付額	313	165
特別退職金の支払額	—	△1,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,655	7,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△668	△636
定期預金の払戻による収入	997	187
投資有価証券の取得による支出	△19	△2
投資有価証券の売却による収入	14	503
有形固定資産の取得による支出	△1,707	△2,566
有形固定資産の売却による収入	33	166
無形固定資産の取得による支出	△511	△448
短期貸付金の増減額(△は増加)	4	49
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△70	88
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△522	※2 △3,384
その他	△19	△98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,468	△6,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△602	△406
配当金の支払額	△1,235	△1,027
少数株主への配当金の支払額	△31	△211
自己株式の増減額 (△は増加)	△23	△13
その他	△1	△306
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,892	△1,963
現金及び現金同等物に係る換算差額	△325	△143
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,030	△640
現金及び現金同等物の期首残高	45,659	44,629
現金及び現金同等物の期末残高	※1 44,629	※1 43,989

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

次に示す子会社18社の全てを連結の範囲に含めております。

八木アンテナ(株)

(株)日立国際電気サービス

(株)日立国際電気エンジニアリング

国際電気テクノサービス(株)

(株)国際電気セミコンダクターサービス

(株)五洋電子

(株)国際電気テクノアート

八木電子(株)

(株)エッチェスサービス

HITACHI KOKUSAI ELECTRIC AMERICA, LTD.

KOKUSAI SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CORP.

HITACHI KOKUSAI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD.

KOKUSAI ELECTRIC ASIA PACIFIC CO., LTD.

KOKUSAI ELECTRIC KOREA CO., LTD.

HITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH

HITACHI KOKUSAI BRAZIL ELECTRIC PRODUCTS AND SERVICES LTDA.

HITACHI KOKUSAI LINEAR ELECTRONIC EQUIPMENTS S/A

LINEAR INDUSTRIES INC.

平成23年10月1日付でFUSIONAID CO., LTD. はKOKUSAI ELECTRIC KOREA CO., LTD. に吸収合併され、同社は解散しました。また平成23年9月8日付でHITACHI KOKUSAI BRAZIL ELECTRIC PRODUCTS AND SERVICES LTDA. の全株式を取得し、同社を子会社としました。平成23年10月3日付で当社は連結子会社であるHITACHI KOKUSAI BRAZIL ELECTRIC PRODUCTS AND SERVICES LTDA. を通してHITACHI KOKUSAI LINEAR ELECTRONIC EQUIPMENTS S/Aの全株式を取得し、同社及び同社の子会社LINEAR INDUSTRIES INC. を連結子会社としました。

日神電子(株)他非連結子会社1社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模で連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので連結の範囲から除外しております。

② 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

非連結子会社(日神電子(株)、HITACHI KOKUSAI ELECTRIC CANADA CO., LTD.)及び関連会社((株)リンク)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

③連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、HITACHI KOKUSAI ELECTRIC(SHANGHAI)CO., LTD.、HITACHI KOKUSAI BRAZIL ELECTRIC PRODUCTS AND SERVICES LTDA.、HITACHI KOKUSAI LINEAR ELECTRONIC EQUIPMENTS S/A、及びLINEAR INDUSTRIES INC. の決算日は12月31日ですが、連結決算日での仮決算を行った財務諸表を使用して、連結決算を行っております。

④ 会計処理基準に関する事項

a. 重要な引当金の計上基準

(i) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

(退職給付引当金)

当社及び一部の国内連結子会社は、平成23年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

b. その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

(i) 連結納税制度の適用

当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた251百万円は、「投資有価証券売却益」12百万円、「その他」239百万円として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	66,562百万円	66,558百万円

※2 グループ内預入金

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

日立グループの資金を集中し、その資金を制度参加会社の資金需要に充てることにより、日立グループの資金効率向上を図ることを目的とした日立グループ・プーリング制度による預入額であり、主に(株)日立製作所に対して預け入れた運用資金であります。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

日立グループの資金を集中し、その資金を制度参加会社の資金需要に充てることにより、日立グループの資金効率向上を図ることを目的とした日立グループ・プーリング制度による預入額であり、主に(株)日立製作所に対して預け入れた運用資金であります。

※3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	一百万円	384百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
303百万円	6百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費	730百万円	501百万円
退職給付費用	680	614
役員退職慰労引当金繰入額	52	60
研究開発費	4,967	5,624
製品保証引当金繰入額	1,582	1,688
その他(合計額の100分の10を超えるもの)		
販売員事務員給料手当及び賞与等	9,335	9,706

※3 事業構造改善費用

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

イ 減損損失	3,279百万円
ロ 特別退職金等	1,360
ハ たな卸資産評価損等	595

なお、減損損失の内容は次のとおりであります。

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類
東京都小平市 小金井工場	通信・情報システム及び放送・映像システムの生産設備	建物 構築物 機械及び装置
宮城県柴田郡 柴田町 仙台分工場	通信・情報システム及び放送・映像システムの生産設備	工具、器具及び備品 其他有形固定資産
秋田県潟上市 (株)五洋電子	通信・情報システムの生産設備	ソフトウェア他
秋田県潟上市	遊休資産	建物、構築物、 機械及び装置、 工具、器具及び備品

(2) 資産のグルーピングの方法

事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(セグメント別)に資産をグルーピングしており、事業の用に直接供していない遊休資産、処分予定資産については個々にグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の計上に至った経緯

通信・情報システム分野及び放送・映像システム分野の国内市場の縮小と市場環境の激化に伴い将来キャッシュ・フローを見直した結果、小金井工場(東京都小平市)、仙台分工場(宮城県柴田郡柴田町)及び(株)五洋電子(秋田県潟上市)の生産設備において将来キャッシュ・フローによる回収が見込めないため、帳簿価額を使用価値(備忘価額)まで減額し、減損損失を認識しました。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを0.5%で割引いて算定しております。遊休資産については、今後の使用見込みがないため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、減損損失を認識しました。

(4) 減損損失の金額

種類	金額(百万円)
建物	945
構築物	53
機械及び装置	202
工具、器具及び備品	1,131
その他有形固定資産	0
ソフトウェア他	948
合計	3,279

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

イ 特別退職金等	1,832百万円
ロ 減損損失	207
ハ たな卸資産評価損等	595

なお、減損損失の内容は次のとおりであります。

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類
埼玉県さいたま市 八木アンテナ(株)	映像・無線ネットワークの生産設備	建物 構築物 機械及び装置
秋田県にかほ市 八木電子(株)		工具、器具及び備品 ソフトウェア

(2) 資産のグルーピングの方法

事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（セグメント別）に資産をグルーピングしており、事業の用に直接供していない遊休資産、処分予定資産については個々にグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の計上に至った経緯

映像・無線ネットワーク分野の国内市場の縮小と市場環境の激化に伴い将来キャッシュ・フローを見直した結果、八木アンテナ(株)（埼玉県さいたま市）及び八木電子(株)（秋田県にかほ市）の生産設備において将来キャッシュ・フローによる回収が見込めないため、帳簿価額を使用価値（備忘価額）まで減額し、減損損失を認識しました。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを0.5%で割り引いて算定しております。

(4) 減損損失の金額

種類	金額(百万円)
建物	100
構築物	54
機械及び装置	30
工具、器具及び備品	18
ソフトウェア	5
合計	207

※4 災害による損失

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴うたな卸資産及び固定資産等の損失額であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	34百万円	
組替調整額	△198	△164百万円
為替換算調整勘定:		
当期発生額	△383	△383
税効果調整前合計		△547
税効果額		75
その他の包括利益合計		△472

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	△164百万円	75百万円	△89百万円
為替換算調整勘定	△383	—	△383
その他の包括利益合計	△547	75	△472

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	105,221	—	—	105,221
合計	105,221	—	—	105,221
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,364	29	0	2,393
合計	2,364	29	0	2,393

(注)1. 増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求に伴う買受け 29千株

2. 減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求に伴う処分 0千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	617	6	平成22年3月31日	平成22年6月8日
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	617	6	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	616	利益剰余金	6	平成23年3月31日	平成23年6月8日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	105,221	—	—	105,221
合計	105,221	—	—	105,221
自己株式				
普通株式（注）1, 2	2,393	21	1	2,413
合計	2,393	21	1	2,413

(注) 1. 増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求に伴う買受け 21千株

2. 減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求に伴う処分 1千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	616	6	平成23年3月31日	平成23年6月8日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	411	4	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	822	利益剰余金	8	平成24年3月31日	平成24年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	10,775百万円	12,001百万円
グループ内預入金	34,140	32,741
預入期間が3か月を超える定期預金	△286	△753
現金及び現金同等物	44,629	43,989

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により、新たにHITACHI KOKUSAI BRAZIL ERECTRIC PRODUCTS AND SERVICES LTDA.、HITACHI KOKUSAI LINEAR ELECTRIC EQUIPMENTS S/A及び同社の子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,068百万円
固定資産	1,752
のれん	2,361
流動負債	△806
固定負債	△1,021
為替換算調整	183
株式の取得価額	3,537
被買収会社の現金及び現金同等物	△153
差引：取得のための支出	3,384

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメントの区分については、従来、「通信・情報システム」「放送・映像システム」「半導体製造システム」としておりましたが、当連結会計年度より「通信・情報システム」と「放送・映像システム」を統合し、「映像・無線ネットワーク」としました。また、「半導体製造システム」については、従来事業に加え、次世代製品として、半導体サーマルプロセス技術を省エネ（エコロジー）分野へ展開することから、「エコ・薄膜プロセス」に名称を変更しました。なお、それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品及びサービスは以下のとおりであります。

(1) 映像・無線ネットワーク：無線通信システム、情報処理システム、放送システム、監視システム・画像処理等

(2) エコ・薄膜プロセス：半導体製造装置等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	映像・無線 ネットワーク	エコ・薄膜 プロセス	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	80,503	61,405	759	39	142,706
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	3,613	△3,613	—
計	80,503	61,405	4,372	△3,574	142,706
セグメント利益又は損失(△)	△5,160	9,313	202	△399	3,956
その他の項目					
減価償却費	2,730	1,313	48	152	4,244
のれんの償却額	—	129	—	11	140
減損損失	3,279	—	—	—	3,279

(注) 1. その他には、施設管理サービス、印刷業及び人材派遣業等を含んでおります。

(注) 2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、持分法適用関連会社との取引に係る未実現損益調整額であります。

(2) セグメント利益の調整額△399百万円は、販売費及び一般管理費の配賦差異等209百万円、未実現損益調整額△406百万円、取得原価配分額の償却額等△386百万円、その他184百万円であります。

(3) 減価償却費の調整額は、取得原価配分額の償却額であります。

(4) のれんの償却額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社管理の償却額であります。

(注) 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注) 4. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

(注) 5. セグメント売上及び利益又は損失は新セグメントに組替えております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	映像・無線 ネットワーク	エコ・薄膜 プロセス	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	81,129	65,330	725	—	147,184
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	3,396	△3,396	—
計	81,129	65,330	4,121	△3,396	147,184
セグメント利益又は損失（△）	302	8,293	199	△480	8,314
その他の項目					
減価償却費	1,217	1,708	48	424	3,397
のれんの償却額	254	249	—	10	513
減損損失	207	—	—	—	207

（注） 1． その他には、施設管理サービス、印刷業及び人材派遣業等を含んでおります。

（注） 2． 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△480百万円は、販売費及び一般管理費の配賦差異等172百万円、未実現損益調整額△494百万円、取得原価配分額の償却額等△424百万円、その他266百万円であります。

(2) 減価償却費の調整額は、取得原価配分額の償却額であります。

(3) のれんの償却額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社管理の償却額であります。

（注） 3． セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（注） 4． セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品区分と報告セグメントの区分は同一であるため、製品及びサービスごとの情報についての記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	台湾	韓国	その他アジア	欧州他	合計
82,680	12,901	21,175	17,167	6,449	2,334	142,706

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	欧州	計
18,973	113	1,798	115	20,999

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
サムスングループ	15,884	エコ・薄膜プロセス

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品区分と報告セグメントの区分は同一であるため、製品及びサービスごとの情報についての記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	台湾	韓国	その他アジア	欧州他	合計
83,785	12,372	14,141	23,334	11,192	2,360	147,184

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	欧州他	計
18,285	90	2,467	606	21,448

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
サムスングループ	20,638	エコ・薄膜プロセス

c. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	映像・無線 ネットワーク	エコ・薄膜 プロセス	その他	調整額 (注) 2	合計
当期末残高	—	1,066	—	9	1,075

(注) 1. のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 調整額は、報告セグメントに配分していない全社管理の残高であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	映像・無線 ネットワーク	エコ・薄膜 プロセス	その他	調整額 (注) 2	合計
当期末残高	2,322	768	—	—	3,090

(注) 1. のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 調整額は、報告セグメントに配分していない全社管理の残高であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	690.11円	726.75円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	△49.25円	49.80円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	73,703	78,243
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
少数株主持分	2,741	3,527
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	70,962	74,716
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	102,827,676	102,807,968

3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△5,065	5,120
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万 円)	△5,065	5,120
普通株式の期中平均株式数(株)	102,842,885	102,817,728

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,276	799
グループ内預入金	33,299	31,663
受取手形	1,080	260
売掛金	33,320	33,107
商品及び製品	10,267	9,482
仕掛品	8,544	6,729
原材料及び貯蔵品	3,312	3,901
前渡金	416	320
繰延税金資産	2,908	3,485
未収入金	5,486	6,531
その他	354	381
貸倒引当金	△109	△3
流動資産合計	100,157	96,659
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,750	7,219
構築物（純額）	405	354
機械及び装置（純額）	922	1,400
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	601	641
土地	4,565	4,562
リース資産（純額）	0	—
建設仮勘定	293	199
有形固定資産合計	14,538	14,379
無形固定資産		
のれん	4	—
借地権	20	20
ソフトウェア	379	597
施設利用権	5	4
その他	83	83
無形固定資産合計	492	705
投資その他の資産		
投資有価証券	1,484	1,121
関係会社株式	16,498	20,516
従業員に対する長期貸付金	29	116
関係会社長期貸付金	—	900
破産更生債権等	335	6
敷金及び保証金	748	671
繰延税金資産	943	871
その他	241	326
貸倒引当金	△429	△99
投資損失引当金	△2,782	△3,980
投資その他の資産合計	17,069	20,450
固定資産合計	32,101	35,536
資産合計	132,258	132,195

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	189	166
買掛金	28,813	31,447
短期借入金	590	295
リース債務	0	—
未払金	2,972	3,387
未払法人税等	136	134
未払費用	7,920	6,236
前受金	2,219	1,622
預り金	231	222
グループ内預り金	10,434	7,661
製品保証引当金	1,480	1,271
工事損失引当金	351	6
設備関係支払手形	0	10
流動負債合計	55,341	52,462
固定負債		
長期未払金	2,927	1,809
退職給付引当金	12,881	12,280
役員退職慰労引当金	138	17
資産除去債務	137	135
その他	122	83
固定負債合計	16,207	14,325
負債合計	71,548	66,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,058	10,058
資本剰余金		
資本準備金	26,148	26,148
その他資本剰余金	55	54
資本剰余金合計	26,204	26,203
利益剰余金		
利益準備金	3,234	3,234
その他利益剰余金		
特別償却準備金	94	134
別途積立金	21,540	21,540
繰越利益剰余金	2,069	6,816
利益剰余金合計	26,938	31,725
自己株式	△2,595	△2,606
株主資本合計	60,604	65,379
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104	27
評価・換算差額等合計	104	27
純資産合計	60,709	65,406
負債純資産合計	132,258	132,195

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	107,739	110,070
売上原価	85,354	83,225
売上総利益	22,385	26,845
販売費及び一般管理費	22,245	21,569
営業利益	140	5,275
営業外収益		
受取利息	62	45
受取配当金	1,228	1,279
受取賃貸料	379	376
貸倒引当金戻入額	137	289
その他	161	495
営業外収益合計	1,969	2,485
営業外費用		
支払利息	11	15
有価証券評価損	27	11
賃貸収入原価	328	308
固定資産処分損	54	38
遊休資産維持管理費用	141	121
支払補償費	567	0
その他	112	111
営業外費用合計	1,243	606
経常利益	866	7,154
特別利益		
受取保険金	—	799
投資損失引当金戻入額	97	—
抱合せ株式消滅差益	38	—
特別利益合計	135	799
特別損失		
投資損失引当金繰入額	—	1,345
事業構造改善費用	4,956	736
子会社株式売却損	—	27
確定拠出年金制度移行に伴う損失	862	—
災害による損失	290	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	96	—
特別損失合計	6,205	2,109
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△5,204	5,845
法人税、住民税及び事業税	120	469
法人税等調整額	△580	△439
法人税等合計	△459	29
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,744	5,815

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,058	10,058
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,058	10,058
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	26,148	26,148
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,148	26,148
その他資本剰余金		
当期首残高	55	55
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	55	54
資本剰余金合計		
当期首残高	26,204	26,204
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	26,204	26,203
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,234	3,234
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,234	3,234
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	120	94
当期変動額		
特別償却準備金の積立	24	75
特別償却準備金の取崩	△50	△35
当期変動額合計	△26	39
当期末残高	94	134
別途積立金		
当期首残高	26,940	21,540
当期変動額		
別途積立金の取崩	△5,400	—
当期変動額合計	△5,400	—
当期末残高	21,540	21,540
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,621	2,069

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△24	△75
特別償却準備金の取崩	50	35
別途積立金の取崩	5,400	—
剰余金の配当	△1,234	△1,028
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,744	5,815
当期変動額合計	△551	4,747
当期末残高	2,069	6,816
利益剰余金合計		
当期首残高	32,916	26,938
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△1,234	△1,028
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,744	5,815
当期変動額合計	△5,978	4,787
当期末残高	26,938	31,725
自己株式		
当期首残高	△2,572	△2,595
当期変動額		
自己株式の取得	△23	△13
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△22	△11
当期末残高	△2,595	△2,606
株主資本合計		
当期首残高	66,606	60,604
当期変動額		
剰余金の配当	△1,234	△1,028
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,744	5,815
自己株式の取得	△23	△13
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△6,001	4,775
当期末残高	60,604	65,379

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	212	104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△108	△77
当期変動額合計	△108	△77
当期末残高	104	27
評価・換算差額等合計		
当期首残高	212	104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△108	△77
当期変動額合計	△108	△77
当期末残高	104	27
純資産合計		
当期首残高	66,818	60,709
当期変動額		
剰余金の配当	△1,234	△1,028
当期純利益又は当期純損失（△）	△4,744	5,815
自己株式の取得	△23	△13
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△108	△77
当期変動額合計	△6,109	4,697
当期末残高	60,709	65,406

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動
該当事項はありません。